

平成 22 年 労働経済の年間分析

厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室

概況

我が国経済は、2008 年秋の世界的な経済減速に端を発した極めて大きな経済収縮に直面したが、2009 年前半には生産は増加に転じ、それに伴い雇用情勢の悪化には歯止めがかかった。

雇用情勢については、完全失業率は 2009 年6月の 5.6% から 2010 年9月には 5.0% に低下し、持ち直しの動きがみられるものの、男性の完全失業率の高止まりや長期失業者の増加など、依然として厳しい状況にある。

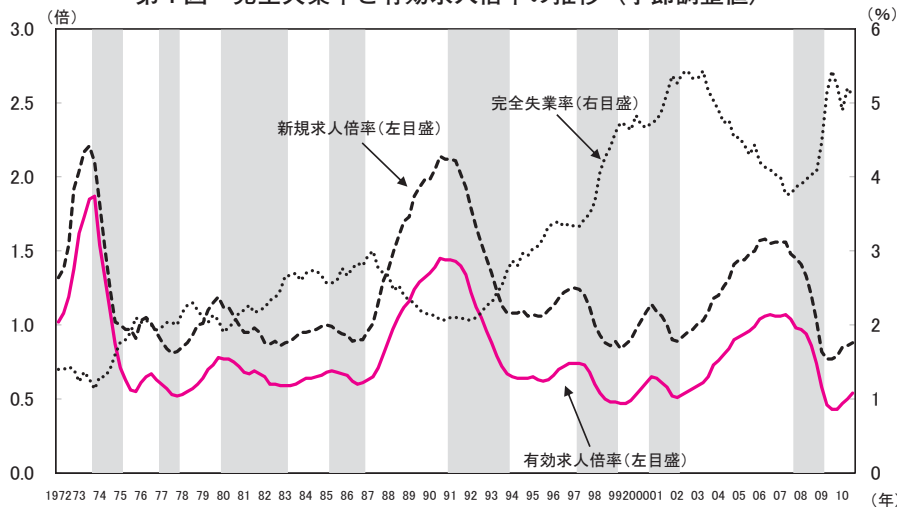
賃金については、所定外給与及び特別給与の増加に伴い、持ち直しの動きがみられる。労働時間については、2010 年に入り、総実労働時間は増加に転じている。

勤労者家計については、緩やかなデフレ状況

にある中、政策効果の影響等により消費は持ち直している。

このように我が国経済は 2009 年春頃から持ち直しているが、その動きは力強いものではなく、雇用の安定や所得の増加を基本にデフレ脱却に取り組んでいくことが当面の課題である。また、こうした取組の上に、長期的視野をもって人材の採用、配置、育成に着実に取り組んでいくことが、新たな経済成長の実現に向けた労使の課題であり、その際、厳しい若年層の雇用環境を踏まえつつ、その就業促進に向け社会的な取組を強化していくこともあわせて求められている。

第 1 図 完全失業率と有効求人倍率の推移（季節調整値）



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」

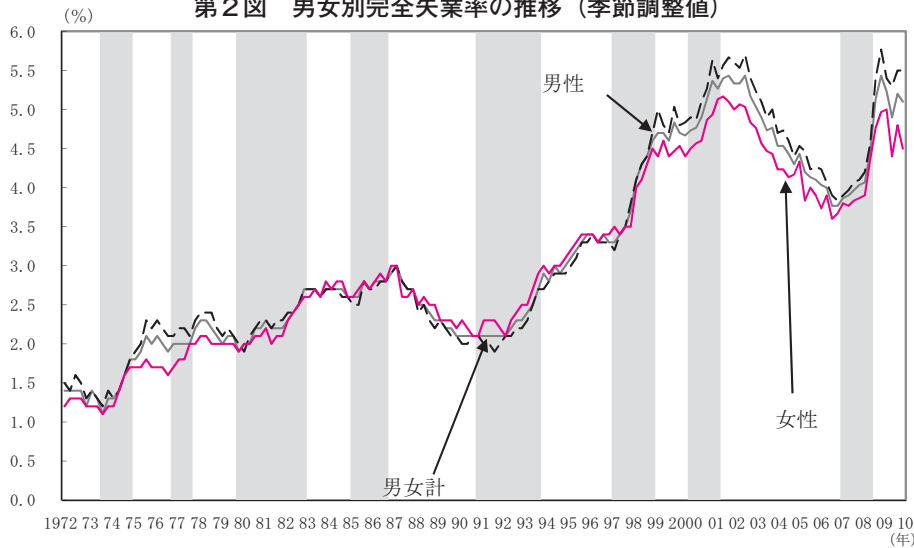
- (注) 1) データは四半期平均値（季節調整値）。また、グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007 年 10 月を景気の山とし、2009 年 3 月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。
 2) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、1973 年から沖縄を含む。
 3) 完全失業率については、1972 年 7 月から沖縄を含む。
 4) 有効求人倍率及び新規求人倍率については、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
 5) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

1. 雇用・失業の動向
(1) 二〇一〇年の雇用・失業の特徴
 （完全失業率や有効求人倍率に持ち直しの動き）
 第 1 図により、完全失業率（季節調整値）と有効求人倍率（季節調整値）の動きをみると、完全失業率は、二〇〇八年一〇～一二月期の四・一％以降、大きく上昇し、二〇〇九年七～九月期に五・四％となり、その後、緩やかに

低下し、二〇一〇年一～三月期に四・九％、四～六月期に五・二％、七～九月期に五・一％と推移している。なお、二〇一〇年の完全失業率を月次で見ると、二〇一〇年一月、二月に四・九％となった後、六月に五・三％まで上昇したが、その後、低下し、九月は五・〇％となった。
 有効求人倍率は、二〇〇六年七～九月期に一・〇七倍とピークをつけ、二〇〇七年半ばまでおおむね横ばい傾向で推移していたが、その後、低下に転じ、二〇〇八年後半には低下のテンポが強まり、二〇〇九年七～九月期及び一〇～一二月期に〇・四三倍と、過去最低の水準まで落ちこんだ。しかし、その後、緩やかに持ち直しの動きをみせ、二〇一〇年一～三月期に〇・四七倍、四～六月期に〇・五〇倍、七～九月期に〇・五四倍と上昇している。

また、新規求人倍率（季

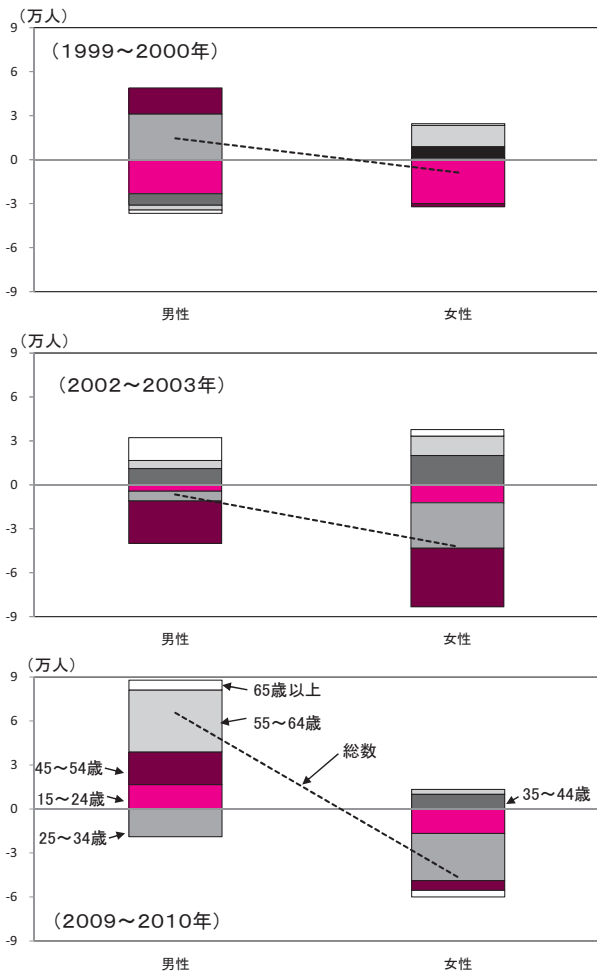
第2図 男女別完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) グラフのシャドー部分は景気後退期（ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定）。
2) 完全失業率の四半期値は、月次の季節調整値を厚生労働省労働政策担当参事官室にて単純平均したもの。

第3図 年齢階級別完全失業者数の増減（景気回復後1年間）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 数値は景気の谷を含む年（1～9月平均）から翌年（1～9月平均）までの変化差。

（力強さを欠く有効求人倍率の持ち直し）
求人倍率をみると、有効求人倍率（季節調整値）については、二〇〇九年四月～六月期に〇・七七倍、七～九月期に〇・七七倍と過去最低の水準まで落ち込んだ後、一〇～一二月期に〇・七九倍、二〇一〇年一～三月期に〇・八五倍、四～六月期に〇・八六倍、七～九月期に〇・八八倍と持ち直しの動きが続いている。

（季節調整値）については、二〇〇六年七月～九月期の二二一万人をピークに減少に転じ、二〇〇七年の後半から減少テンポが拡大し、二〇〇八年後半から二〇〇九年前半にかけて、さらに大きな落ち込みを示し、二〇〇九年七月～九月期には一二四万人まで低下した。その後、有効求人倍率は緩やかに上昇し、二〇一〇年七月～九月期は一四四万人となった。また、新規求人数（季節調整値）についても、二〇〇六年七月～九月期の八六万人から二〇〇九年四月～六月期の五一万人まで落ち込んだ後、持ち直しており、二〇一〇年七月～九月期は五八万人となった。

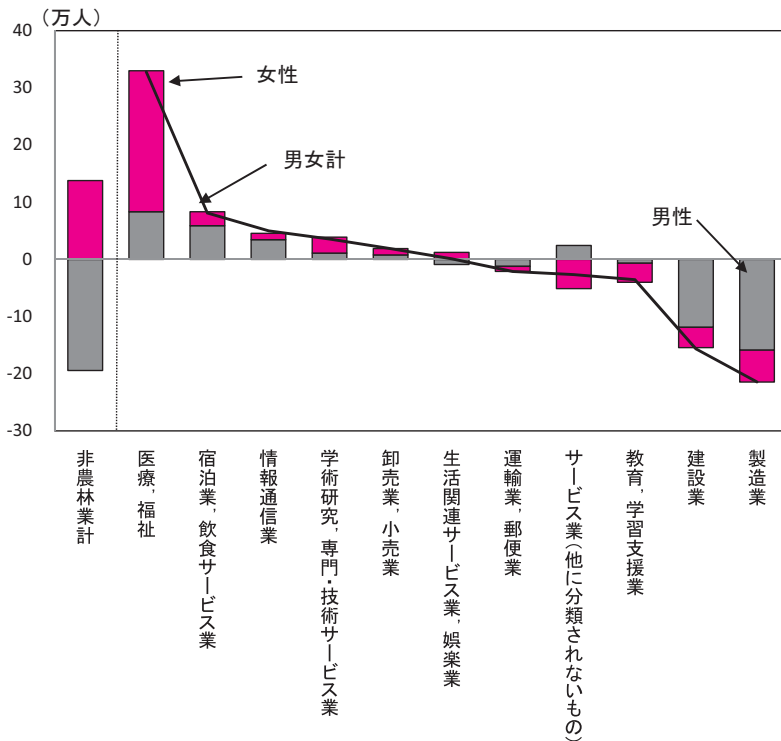
求職の動きをみると、有効求職者数（季節調整値）は、二〇〇九年一〇～一二月期に二八八万人とピークを付けて以降緩やかに減少しており、二〇一〇年七月～九月期は二六七万人となった。一方、新規求職者数（季節調整値）は、二〇〇九年一～三月期に六七万人まで上昇した後、ほぼ横ばいで推移しており、二〇一〇年七月～九月期は六六万人と高止まりの傾向にある。二〇一〇年は、有効求人倍率の増加と有効求職者数の減少により、有効求人倍率は持ち直しの動きをみせているといえるが、新規求職者数は高止まりの傾向にあり、有効求人倍率の持ち直しの動きも力強さを欠くものとなっている。

（完全失業率は男性と女性で大きな差）
第2図により、男女別に完全失業率

の推移をみると、男性は二〇〇九年七月～九月期に五・八%まで上昇した後、一〇～一二月期に五・四%、二〇一〇年一～三月期に五・三%、四～六月期に五・五%、七～九月期に五・五%となっている。一方、女性は二〇〇九年七月～九月期に五・〇%、一〇～一二月期に五・〇%、二〇一〇年一～三月期に四・四%、四～六月期に四・八%、七～九月期に四・五%となっている。女性に比べ男性の完全失業率は高い水準で推移しており、また、二〇一〇年七月～九月期は女性が〇・三ポイント低下した一方、男性の完全失業率は横ばいとなっており、男女間での完全失業率の差が大きくなっている。

また、第3図により、景気回復後一年間の年齢階級別完全失業者数の増減を男女別にみると、完全失業者数は、

第4図 産業別雇用者数の増減 (2009年から2010年)



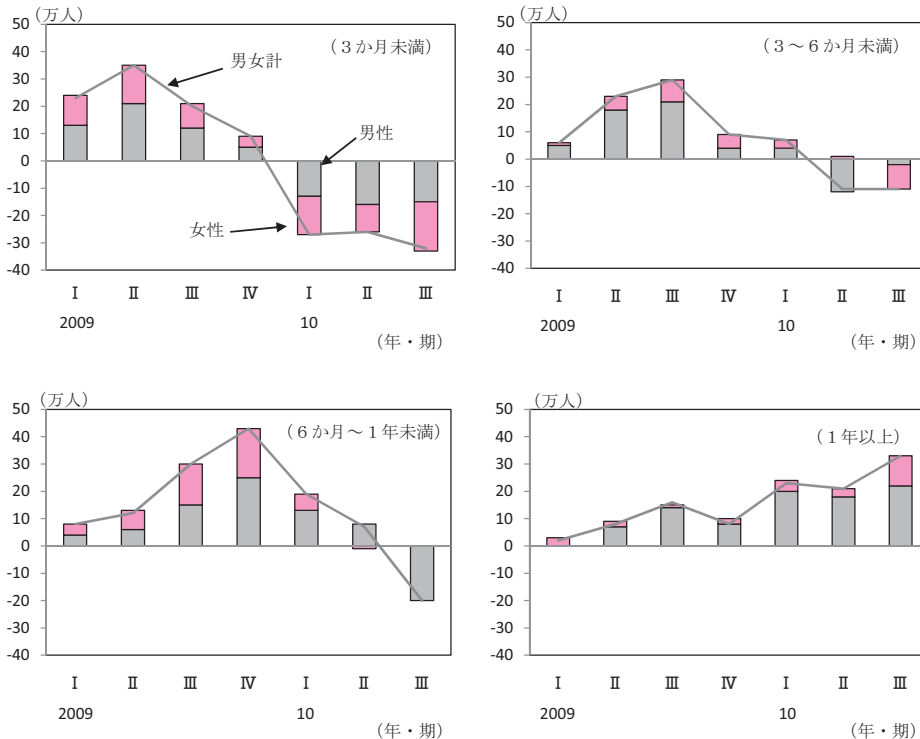
資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 数値は2009年1～9月平均から2010年1～9月平均の変化差。
2) 四捨五入の関係で総数は内訳の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

第一三循環(一九九九年を谷)では男性は前年差二万増、女性は同一万人減、第一四循環(二〇〇二年を谷)では男性は同一万人減、女性は同四万人減、今回(二〇〇九年を谷と推定)では男性は同七万増、女性は同五万人減となった。第一三循環以降、どの景気回復過程においても、男性に比べ女性の完全失業者数の減少が大きい、第一三循環及び第一四循環に比べ、今回の景気回復過程では男女間の差が大きくなっている。また、年齢階級別に完全失業者の増加をみると、過去二回に比べ、今回の景気回復過程では男性の四五～五四歳層、五五～六四歳層で大きく増

加しており、男性の完全失業率の高止まりの要因となっていると考えられる。(建設業、製造業を中心に男性の雇用者は減少)
第4図により、産業別雇用者数の増減をみると、二〇〇九年(一～九月平均)から二〇一〇年(一～九月平均)にかけて、非農林業雇用者数は、前年同期差五万人減で、男性同一九万人減、女性同一四万人増となった。雇用は、医療、福祉や宿泊業、飲食サービス業、情報通信業等が増加しているものの、建設業や製造業で大幅に減少しており、特に男性の雇用失業情勢が厳しいこと

第5図 失業期間別にみた完全失業者数の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」

- (注) 1) 数値は前年同期差。
2) 四捨五入の関係で総数は内訳の合計とは必ずしも一致しない場合がある。

が分かる。
(懸念される長期失業者の増加)
第5図により、失業期間別にみた完全失業者数の推移をみると、失業期間三か月未満の完全失業者は、前年同期差でみて、二〇〇九年四～六月期の三万人増から縮小し、二〇一〇年一～三月期は二七万人減、四～六月期は二六万人減、七～九月期は三三万人減と減少傾向にある。失業期間三～六か月未満の完全失業者は、前年同期差でみて、二〇〇九年七～九月期の二九万人増から縮小し、二〇一〇年一～三月期は七万人増、四～六月期は二万人減、七～九月期は二万人減となり、失業期間六か月～一年未満の完全失業者については、二〇〇九年一〇～十二月期の四三万人増から縮小し、二〇一〇年一～三月期は一九万人増、四～六月期

第6表 雇用形態別雇用者数の推移

(単位 万人、%)

年・期	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート・派遣・契約社員等			
			パート・アルバイト	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員、嘱託、その他	うち派遣社員
1984	3936	3333 (84.7)	604 (15.3)	440 (11.2)	164 (4.2)	-
85	3999	3343 (83.6)	655 (16.4)	499 (12.5)	156 (3.9)	-
86	4056	3383 (83.4)	673 (16.6)	523 (12.9)	150 (3.7)	-
87	4048	3337 (82.4)	711 (17.6)	561 (13.9)	150 (3.7)	-
88	4132	3377 (81.7)	755 (18.3)	599 (14.5)	156 (3.8)	-
89	4269	3452 (80.9)	817 (19.1)	656 (15.4)	161 (3.8)	-
90	4369	3488 (79.8)	881 (20.2)	710 (16.3)	171 (3.9)	-
91	4536	3639 (80.2)	897 (19.8)	734 (16.2)	163 (3.6)	-
92	4664	3705 (79.4)	958 (20.5)	782 (16.8)	176 (3.8)	-
93	4743	3756 (79.2)	986 (20.8)	801 (16.9)	185 (3.9)	-
94	4776	3805 (79.7)	971 (20.3)	800 (16.8)	171 (3.6)	-
95	4780	3779 (79.1)	1001 (20.9)	825 (17.3)	176 (3.7)	-
96	4843	3800 (78.5)	1043 (21.5)	870 (18.0)	173 (3.6)	-
97	4963	3812 (76.8)	1152 (23.2)	945 (19.0)	207 (4.2)	-
98	4967	3794 (76.4)	1173 (23.6)	986 (19.9)	187 (3.8)	-
99	4913	3688 (75.1)	1225 (24.9)	1024 (20.8)	201 (4.1)	-
2000	4903	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	194 (4.0)	33 (0.7)
01	4999	3640 (72.8)	1360 (27.2)	1152 (23.0)	208 (4.2)	45 (0.9)
02	4891	3486 (71.3)	1406 (28.7)	1023 (20.9)	383 (7.8)	39 (0.8)
03	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46 (0.9)
04	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62 (1.3)
05	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95 (1.9)
06	5002	3340 (66.8)	1663 (33.2)	1121 (22.4)	542 (10.8)	121 (2.4)
07	5120	3393 (66.3)	1726 (33.7)	1165 (22.8)	561 (11.0)	121 (2.4)
08	5108	3371 (66.0)	1737 (34.0)	1143 (22.4)	594 (11.6)	145 (2.8)
09	5086	3386 (66.6)	1699 (33.4)	1132 (22.3)	567 (11.1)	116 (2.3)
10	5071	3363 (66.3)	1708 (33.7)	1150 (22.7)	558 (11.0)	98 (1.9)
2008 I	5108	3371 (66.0)	1737 (34.0)	1143 (22.4)	594 (11.6)	145 (2.8)
II	5181	3449 (66.6)	1732 (33.4)	1156 (22.3)	576 (11.1)	131 (2.5)
III	5164	3385 (65.5)	1779 (34.5)	1157 (22.4)	622 (12.0)	140 (2.7)
IV	5185	3390 (65.4)	1796 (34.6)	1153 (22.2)	643 (12.4)	146 (2.8)
09 I	5086	3386 (66.6)	1699 (33.4)	1132 (22.3)	567 (11.1)	116 (2.3)
II	5105	3420 (67.0)	1685 (33.0)	1128 (22.1)	557 (10.9)	105 (2.1)
III	5112	3370 (65.9)	1743 (34.1)	1165 (22.8)	578 (11.3)	102 (2.0)
IV	5107	3343 (65.5)	1760 (34.5)	1187 (23.2)	573 (11.2)	111 (2.2)
10 I	5071	3363 (66.3)	1708 (33.7)	1150 (22.7)	558 (11.0)	98 (1.9)
II	5083	3339 (65.7)	1743 (34.3)	1184 (23.3)	559 (11.0)	90 (1.8)
III	5137	3363 (65.5)	1775 (34.5)	1196 (23.3)	579 (11.3)	104 (2.0)

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(2月調査)(1984年～2001年)、「労働力調査(詳細集計)」(1～3月平均)(2002年～2010年)

(注) 1) () 内は役員を除く雇用者数に対する割合である。

2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「労働者派遣事業所の派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査(詳細結果)」の調査票の選択肢が2001年以前の「労働力調査特別調査」の調査票の選択肢と異なることが影響している可能性がある。

は七万人増、七～九月期は二〇万人減となった。一方、失業期間が一年以上の完全失業者については、二〇一〇年一～三月期は前年同期差二二万人増(うち男性が二〇万人増)、四～六期は同二二万人増(うち男性が一八万人増)、七～九月期は同三三万人増(うち男性が二二万人増)と、二〇一〇年に入っても増加が続いており、特に、男性の一年以上の長期失業者が増加している。失業期間が長期化することにより、求職者の求職意欲も次第に低下

するなど再就職が難しくなることが懸念され、求職者の滞留傾向を招かぬよう就職促進を強化することが求められる。

(再び上昇した非正規雇用割合)
第6表により、雇用形態別の雇用者数の動向をみると、二〇〇九年には派遣社員の減少などの影響により、正規の職員・従業員以外の割合は前年差〇・六ポイント低下の三三・四%と一五年ぶりに低下し、正規の職員・従業員

の割合は上昇した。二〇一〇年は、正規の職員・従業員数が前年差二二万人減の三三・六万人となる一方、正規の職員・従業員以外の数が前年差九万人増の一七・〇八万人となった影響により、正規の職員・従業員以外の割合は前年差〇・三ポイント上昇の三三・七%と再び上昇した。

二〇〇八年秋以降の大きな経済収縮に伴い、我が国の雇用情勢は急速に悪化した。二〇〇九年には輸出の増加等に伴い生産は回復し、雇用の悪化に

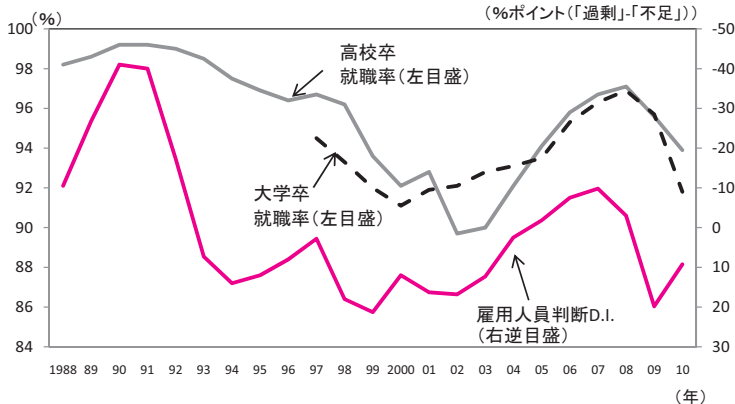
は歯止めがかかり、完全失業率でみて、また、有効求人倍率でみても雇用情勢に持ち直しの動きがみられる。また、雇用者数は医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業を中心に増加している。しかし、男性の完全失業率は高止まりしており、建設業、製造業での雇用者の減少が男性の雇用者を大きく減少させている。また、失業期間一年以上の長期失業者が増加していることや、四五歳以上の完全失業者数の増加などの影響により完全失業率が高止まりしていることなどを指摘することができ、雇用情勢は依然として厳しい状況にある。

(2) 若年者の雇用情勢

(企業の新規卒卒者の採用意欲の変化)
我が国では、新規卒卒者は、企業の人材確保の手段として主要な役割を果たしており、景気持ち直しのもとでの学卒採用動向を検討する。

まず、第7図により、学歴別の就職率と雇用人員判断をみると、企業の雇用人員判断D・I・と新規卒卒者の就職率との間には相関がみられ、雇用人員判断D・I・が悪化すると、一定のタイムラグを伴って就職率が低下し、雇用人員判断D・I・が改善すると、同じく一定の遅れを伴って就職率が上昇していることがわかる。つまり、企業の雇用過剰感が高い年ほど、その年における新規卒卒者の採用内定が抑制され、結果としてその翌年に卒業を迎える新規学卒者の就職率が低下することが考えられる。また、直近の雇用人員判断D・I・の動きをみると、二〇〇九年に一九・八ポイントまで悪化

第7図 就職率と雇用人員判断



資料出所 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」「高校・中学新卒者の就職内定状況等調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

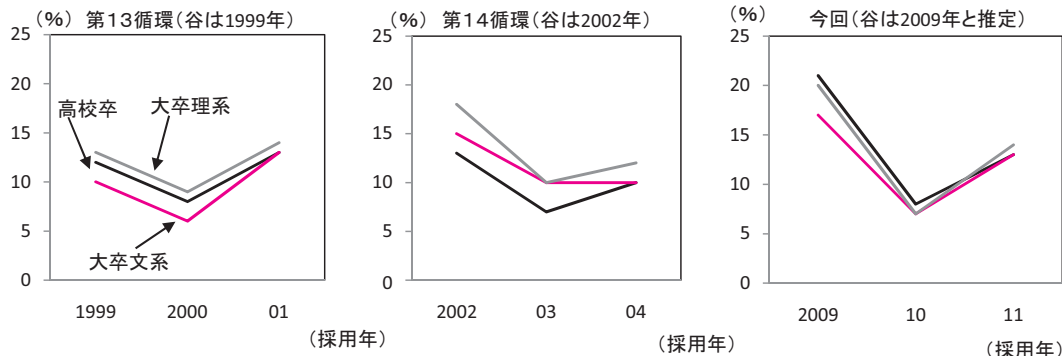
- (注) 1) 雇用人員判断は、四半期値を単純平均して年平均を作成したもの。
2) 就職率の年は卒業年。
3) 就職率は各年3月末現在の数値。

したが、二〇一〇年は九・三%ポイントまで改善してきており、企業の雇用過剰感の緩和が、二〇一一年三月卒業の新規学卒者の採用に結びつくことが期待されることである。

次に、第8図により、新規学卒採用予定者を増加させる事業所割合をみると、過去二回のいずれの景気循環においても、景気の谷を迎えた年の一年後の採用においては、採用予定者を増加させる企業割合は低下することとなるが、今回においても、景気の谷とみられる二〇〇九年の翌年(二〇一〇年)に落ち込みがみられる。また、景気の谷を迎えた翌々年の採用予定者を増加させる企業割合は、いずれの景気循環

においても上昇しており、今回の回復過程においても上昇がみられ、その上昇幅は第一四循環に比べ大きく、第一三循環と同程度となっている。今回の景気後退によって、企業の新規学卒者の採用意欲は大きく低下したが、景気の回復に伴い、採用意欲も回復してきているものと考えられる。

第8図 新規学卒採用予定者を増加させる事業所割合(景気回復過程)



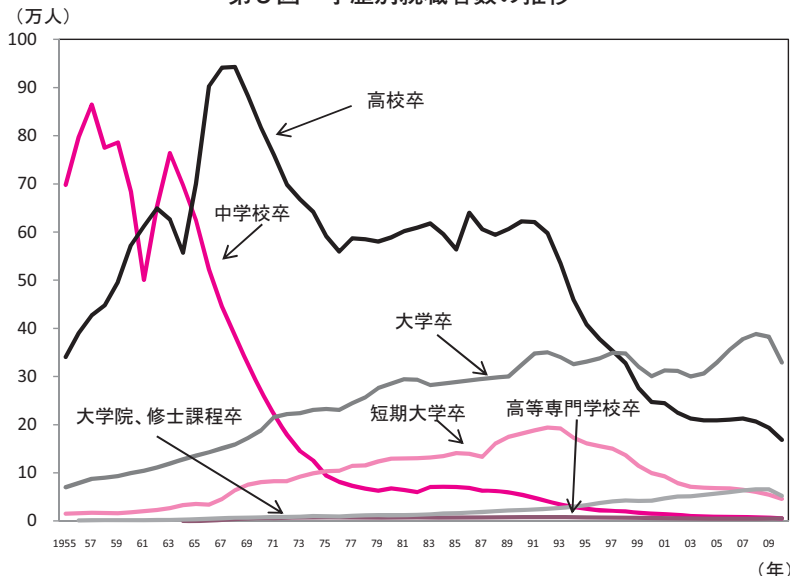
資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

- (注) 1) 数値は、新規学卒採用予定者数を拡大する事業所割合で、採用年の前年5月調査による。
2) 各グラフの開始年は、景気の谷を含む年としている。

就職活動をする年の経済情勢によって就職活動が左右されることは、学生のキャリア形成を

考えると決して好ましいものとは言えないが、企業の採用意欲に限れば、二〇一一年三月卒業の新規学卒者の採用は上向く可能性を指摘することができるところが、二〇一一年三月卒業者の就職内定状況を見ると、高校新卒者の就職内定率(二〇一〇年九月末現在)は四〇・六%と前年同期差三・〇%ポイント上昇となったものの、大学新卒者の就職内定率(二〇一〇年一〇月一日現在)は五七・六%と同四・九%ポイント低下となっている。

第9図 学歴別就職者数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

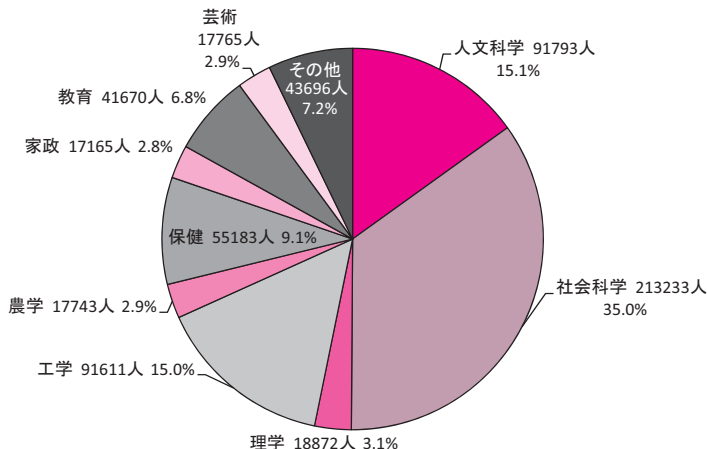
- (注) 数値は、各年の卒業者における就職者数であり、進学者を含む。

高校新卒者については持ち直しの動きがみられるものの、大学新卒者の内定率は悪化し、大卒の就職状況としては、現段階では一九九六年度の調査開始以来最悪の水準と考えられる。企業の新規学卒採用意欲は改善していると考えられるが、実際の採用への波及は、学歴によって異なる可能性もある。

(高学歴化する新規学卒就職者)

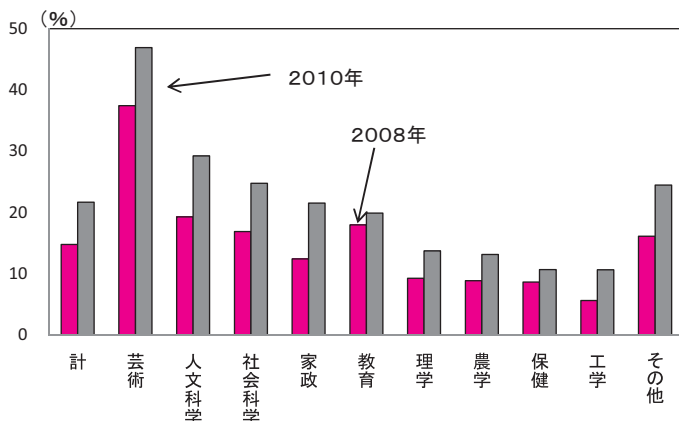
第9図により、学歴別就職者数の推移を見ると、一九五〇年代は中学校卒業者が新規学卒就職者の中心であったが、六〇年代には高校卒業生中心に移り、中学卒の就職者は急速に減少した。

第10図 関係学科別入学者数



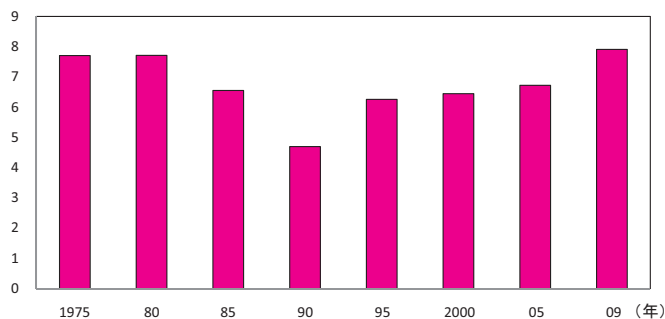
資料出所 文部科学省「学校基本調査」
(注) 数値は2009年4月の入学者。

第11図 就職も進学もしなかった卒業者の割合



資料出所 文部科学省「学校基本調査」
(注) 数値は卒業者に占める「一時的な仕事に就いた者」、「進学者、就職者、臨床研修医以外の者」、「死亡・不詳の者」の割合。

第12図 大学学科間の就職動向を踏まえたミスマッチ指標



資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計
(注) ここでいうミスマッチ指標は、同年の大学生の就職と入学の動向を比較したものとしており、数値は、下記の式によって推計したもの。

$$X = \frac{1}{2} \sum |A_n - E_n|$$

X: ミスマッチ指標

A_n : 当該年の3月における全就職者に占める各学科の就職者割合 (%)

E_n : 当該年の4月における全入学者に占める各学科の入学者割合 (%)

n: 大学学科数 (人文学、社会科学、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他)

また、九〇年代には高卒就職者が大きく減少し、九〇年代後半には大卒就職者が高卒就職者を上回ったが、その背景には大学進学率の上昇もある。大学進学率は、一九九〇年に二四・六%となつて以降継続して上昇し、一九九四年には三〇・一%と三割を超え、二〇〇二年には四〇・五%と四割を超えた。さらに、二〇一〇年の大学進学率は五〇・九%と五割を超えている。

(大学卒就職者のミスマッチは拡大傾向)

第10図により、関係学科別入学者数を見ると、社会科学が約二・三万人で最も多く、次いで人文学が約九・二万人、工学が約九・二万人となっている。一方、第11図により、就職も進学もしなかった卒業者の割合をみると、芸術で九・一%、家政で九・一%、社会科学で七・九%と大きかった。入学者割合の高い

社会科学や人文学などの学科は、就職も進学もしなかった卒業者割合も高く、さらに、景気後退による採用抑制の影響を強く受けているといえる。また、第12図により、大学学科間の就職動向の違いを踏まえたミスマッチ指標を推計すると、大学進学率が上昇した一九九〇年以降、ミスマッチ指標は上昇傾向にあり、二〇〇〇年代後半の上昇テンポは大きい。高学歴化により大学入学者が増加傾向にあるが、学科ごとにみた学生の増加傾向は必ずしも企業の採用ニーズに即していない可能性があり、大学卒業者の就職促進に向け、社会的に、また、中長期的観点から取り組む必要も高まっていると考えられる。

2 賃金・労働時間の動向
(1) 賃金の動向
(現金給与総額は持ち直しの動き)
第13表により、現金給与総額(調査産業計、事業所規模五人以上)の動きを前年同期比で見ると、二〇〇八年七月から減少し、二〇〇九年四月、六月期には四・七%減となったが、二〇一〇年一〜三月期には前年(同期)と同水準となり、四〜六月期では一・三%増、七〜九月期では〇・九%増と持ち直しの動きがみられる。また、二〇一〇年一〜九月期平均の現金給与総額は前年同期比〇・八%増となった。現金給与総額の内訳として所定内給与、所定外給与、特別給与の動きを前

第13表 内訳別賃金の推移

(単位 円、%)

年・期	現金給与総額							実質賃金
	(一般労働者)	(パートタイム労働者)	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別給与		
2005	334,910	416,452	94,514	272,802	253,497	19,305	62,108	
06	335,774	417,933	95,232	272,614	252,809	19,805	63,160	
07	330,313	413,342	95,209	269,508	249,755	19,753	60,805	
08	331,300	414,449	95,873	270,511	251,068	19,443	60,789	
09	315,294	398,101	94,783	262,357	245,687	16,670	52,937	
前年比								
2005	0.6	0.7	0.5	0.3	0.2	1.6	2.1	1.0
06	0.3	0.3	0.7	0.0	-0.3	2.6	1.5	-0.1
07	-1.0	-0.4	-0.7	-0.5	-0.5	0.4	-3.4	-1.1
08	-0.3	0.0	1.0	-0.2	-0.1	-2.2	-0.4	-1.8
09	-3.8	-3.3	-1.5	-2.1	-1.3	-13.5	-11.8	-2.5
10 (1-9)	0.8	1.3	0.9	0.3	-0.3	10.2	4.3	1.9
前年同期比								
2008 I	0.8	1.1	1.4	0.4	0.2	1.6	15.1	-0.4
II	0.0	0.3	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	0.7	-1.6
III	-0.4	-0.2	1.2	-0.2	-0.1	-2.0	-1.8	-2.9
IV	-1.2	-1.0	0.9	-1.0	-0.5	-7.7	-1.7	-2.3
09 I	-3.0	-2.4	-1.5	-2.3	-1.1	-16.6	-21.5	-2.8
II	-4.7	-4.2	-1.1	-2.4	-1.3	-17.6	-13.1	-3.7
III	-3.6	-3.1	-1.7	-2.2	-1.3	-13.9	-12.2	-1.1
IV	-4.1	-3.4	-1.8	-1.5	-1.2	-5.5	-9.9	-1.9
10 I	0.0	0.5	0.3	-0.1	-0.6	7.7	5.4	1.4
II	1.3	1.8	1.0	0.5	-0.1	12.0	4.9	2.5
III	0.9	1.4	1.5	0.5	-0.2	11.1	3.3	1.8

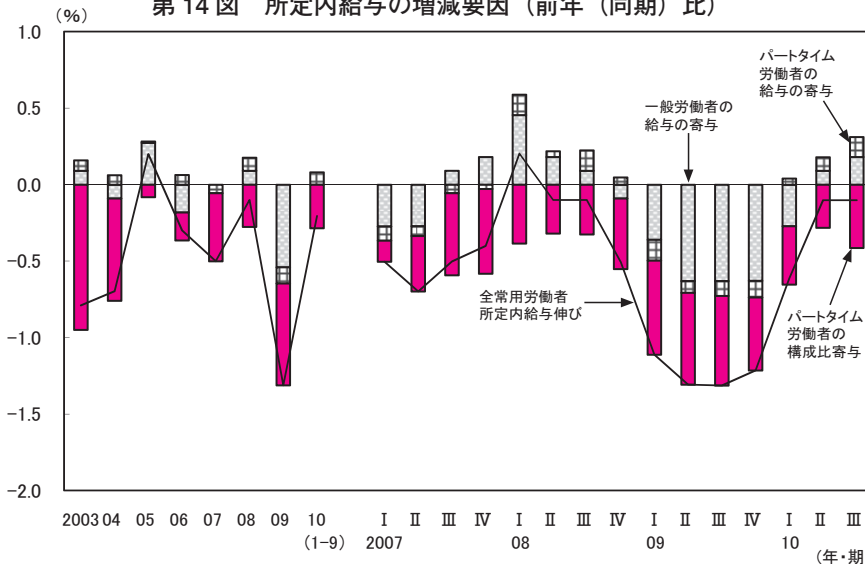
資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。

2) 2010 (1-9) は1～9月期についてみており、前年比のうち現金給与総額、所定内給与は指数、所定外給与、特別給与は実数から算出している。

3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値 (2010 (1-9) の所定外給与、特別給与を除く)。

第14図 所定内給与の増減要因 (前年 (同期) 比)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 一般労働者とパートタイム労働者の双方を含む常用労働者全体の所定内給与の増減率に対し、一般労働者の所定内給与の増減、パートタイム労働者の所定内給与の増減、一般労働者とパートタイム労働者の構成比の変化の3つの要素が与えた影響の度合いを示したものである。

具体的な要因分解の方法は、次式による。

$$\frac{\Delta \bar{W}}{W} = \frac{\Delta W_n(1-r)+(1-r-\Delta r)/2}{W} + \frac{\Delta W_p(r+\Delta r)/2}{W} + \frac{\Delta r(W_p+(W_p+\Delta W_p)-W_n-(W_n+\Delta W_n))/2}{W}$$

「一般の給与寄与」 「パートの給与寄与」 「パートタイム労働者の構成比寄与」

W: 所定内給与

($\bar{\Delta}$ は労働者計、添字 n は一般労働者、p はパートタイム労働者、 Δ は対前年同期からの増減を示す)

r: パートタイム労働者の構成比

- 2) 調査産業計、事業所規模5人以上。
- 3) 常用労働者全体、一般労働者、パートタイム労働者のそれぞれについて、所定内給与指数に基準値を乗じて所定内給与の時系列接続が可能となるように修正した実数値を算出し、これらの数値をもとにパートタイム労働者構成比を推計している。

年同期比で見ると、所定内給与は、二〇〇八年四～六月期から減少が続いている。二〇一〇年一～九月期平均の所定内給与は前年同期比〇・三%減となっており、所定内給与の減少は五年連続となる見込みである。所定外給与は、二〇〇八年四～六月期から減少が続いていたが、二〇一〇年一～三月期には増加に転じ、二〇一〇年四～六月期では前年同期比二・〇%増、七～九月期では同一・一%増となった。二〇

一〇年一～九月期平均の所定外給与は前年同期比一〇・二%増となった。特別給与は、二〇〇八年七～九月期から減少が続いていたが、二〇一〇年一～三月期には増加に転じ、前年同期比五・四%増となり、四～六月期には同四・九%増、七～九月期には同三・三%増となった。二〇一〇年一～九月期平均の特別給与は前年同期比四・三%増となった。

動きを前年同期比で見ると、一般労働者は二〇〇八年七～九月期から減少が続いていたが、二〇一〇年一～三月期に増加に転じ、二〇一〇年四～六月期では一・八%増、七～九月期では一・四%増となった。パートタイム労働者は二〇〇九年一～三月期から減少が続いていたが、二〇一〇年一～三月期に増加に転じ、二〇一〇年四～六月期には前年同期比一・〇%増、七～九月期には同一・五%増となった。

(パートタイム労働者比率の上昇により所定内給与は減少)

第14図により、所定内給与の変化率を、一般労働者の給与の寄与、パートタイム労働者の給与の寄与、パートタイム労働者構成比の寄与にそれぞれ分けてみると、二〇一〇年一～九月期平均では、パートタイム労働者の構成比の上昇が〇・三%ポイントの引下げ寄与となっている。相対的に賃金水準の低いパートタイム労働者の構成比が高

第15表 産業・事業所規模別賞与支給状況

産業・事業所規模	夏季賞与			
	2010年		2009年	
	額	前年比	支給割合	支給割合
	円	%	ヵ月	ヵ月
調査産業計	367,178	1.1	0.98	0.98
鉱業、採石業等	427,822	28.0	0.73	0.53
建設業	407,262	3.3	0.87	0.83
製造業	452,212	3.9	0.87	0.84
電気・ガス・熱供給等	796,412	-3.2	1.50	1.70
情報通信業	593,689	0.6	1.09	1.19
運輸業、郵便業	319,444	-4.9	0.95	0.97
卸売業、小売業	291,096	6.8	0.92	0.90
金融業、保険業	616,900	6.9	1.58	1.48
不動産業、物品賃貸業	393,528	-	1.07	-
学術研究等	577,182	-	1.13	-
飲食サービス業等	72,670	-	0.41	-
生活関連サービス業等	138,084	-	0.62	-
教育、学習支援業	527,429	-3.5	1.39	1.43
医療、福祉	280,224	-5.6	0.98	1.02
複合サービス事業	558,325	-1.0	1.70	1.72
その他のサービス業	246,073	-	1.05	-
500人以上規模	609,077	3.5	1.46	1.46
100～499人規模	427,960	1.2	1.18	1.18
30～99人規模	324,877	0.8	1.05	1.06
5～29人規模	267,218	0.3	0.95	0.95

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 事業所規模5人以上。
 2) 支給割合とは、きまって支給する給与に対する割合である。
 3) 前年比は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

まったことで所定内給与の減少が続いている。

規模は〇・三%増となり、全事業所規模で増加となった。

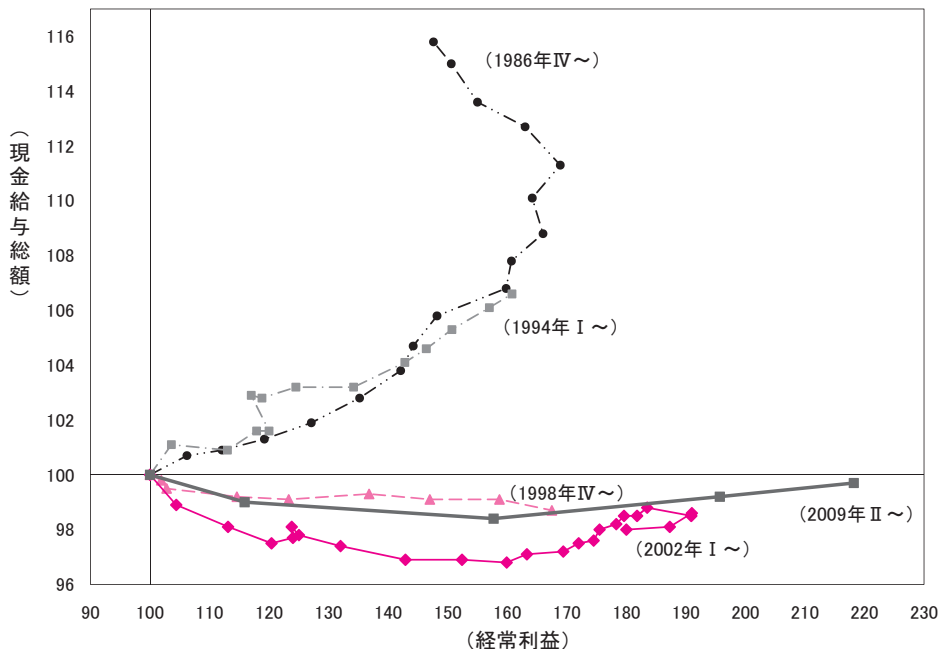
(夏季賞与は前年より増加)
 第15表により、夏季賞与(六)八月

(一九九〇年代末以降、継続する名目賃金の停滞傾向)
 第16図により、これまでの景気回復

の特別給与のうち賞与として支給された給与を特別集計したもの)の支給状況(事業所規模五人以上)をみると、二〇一〇年は支給額三六万七七八円、前年比一・一%増となった。
 主要産業別に前年比でみると、製造業は三・九%増、卸売業・小売業は六・八%増となった。
 事業所規模別に前年比をみると、五〇人以上規模は三・五%増、一〇〇～四九九人規模は一・二%増、三〇〇～四九九人規模は〇・八%増、五～二十九人規模は〇・八%増、五～二十九人

規模は〇・三%増となり、全事業所規模で増加となった。
 (一九九〇年代末以降、継続する名目賃金の停滞傾向)
 第16図により、これまでの景気回復過程における経常利益と現金給与総額の動きをみると、一九八六年一〇～一二月期以降の景気回復過程や一九九四年一～三月期以降の景気回復過程では企業収益の改善に伴い賃金が増加し、経済成長の成果が労働者に所得として分配されたと言える。一方、一九九一年一～三月期以降の景気回復過程や二〇〇二年一～三月期以降の景気回復過程では、経常利益が伸びているにもかかわらず賃金は減少を続けている。

第16図 景気回復局面における経常利益(人員1人あたり)と賃金(1人あたり現金給与総額)の推移



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計季報」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 現金給与総額は調査産業計、事業所規模30人以上。経常利益は全産業、全規模。
 2) 景気循環における経常利益が最も低下した期を100とし、当該期以降景気の山までの推移。数値は季節調整値の後方3期移動平均。

二〇〇九年四～六月期以降の回復過程では、二〇〇二年一～三月期以降の回復過程に比べ、賃金の減少幅は小さくなっているが、一九九〇年代末以降の賃金停滞傾向は継続している。

(2) 労働時間の動向

(二〇一〇年の総実労働時間は増加)
 第17表により、総実労働時間(調査産業計、事業所規模五人以上)の動き

を前年同期比でみると、二〇〇七年一～三月期から減少し、二〇〇八年秋以降の世界規模の経済減速に伴う大きな経済収縮によって、二〇〇八年一〇～一二月期以降は減少幅を拡大させた。しかし、二〇〇九年には輸出と生産が持ち直し、前年同期比でみた総実労働時間の減少幅も縮小するとともに、二〇一〇年一～三月期には増加に転じ、二〇一〇年一～三月期では一・五%増

第17表 内訳別労働時間の推移

(単位 時間、%)

年・期	総実労働時間	(一般労働者)	(パートタイム労働者)	所定内労働時間	所定外労働時間
額					
2005	150.2	169.0	95.0	139.8	10.4
06	150.9	170.1	94.8	140.2	10.7
07	150.7	170.6	94.0	139.7	11.0
08	149.3	169.3	92.6	138.6	10.7
09	144.4	164.7	90.2	135.2	9.2
10 (1-9)	145.9	167.0	90.9	136.0	9.9
前年比					
2005	-0.6	-0.6	-0.4	-0.7	1.1
06	0.5	0.7	-0.3	0.3	2.6
07	-0.7	0.0	-1.9	-0.8	1.3
08	-1.2	-0.9	-1.7	-1.1	-1.5
09	-2.9	-2.6	-2.3	-1.9	-15.2
10 (1-9)	1.4	1.7	1.0	0.8	10.2
前年同期比					
2008 I	-0.4	-0.1	-1.1	-0.5	1.8
II	-0.9	-0.6	-2.1	-1.0	-0.1
III	-0.8	-0.4	-1.4	-0.8	-1.1
IV	-2.4	-2.1	-2.2	-2.1	-6.6
09 I	-3.8	-3.5	-3.5	-2.6	-19.7
II	-3.6	-3.3	-2.4	-2.3	-18.2
III	-2.1	-1.8	-1.9	-1.1	-14.9
IV	-2.2	-1.9	-1.5	-1.8	-7.7
10 I	1.5	2.0	0.3	1.0	10.0
II	1.2	1.6	1.1	0.5	10.8
III	1.2	1.6	1.5	0.7	9.6

資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 1) 調査産業計、事業所規模5人以上。

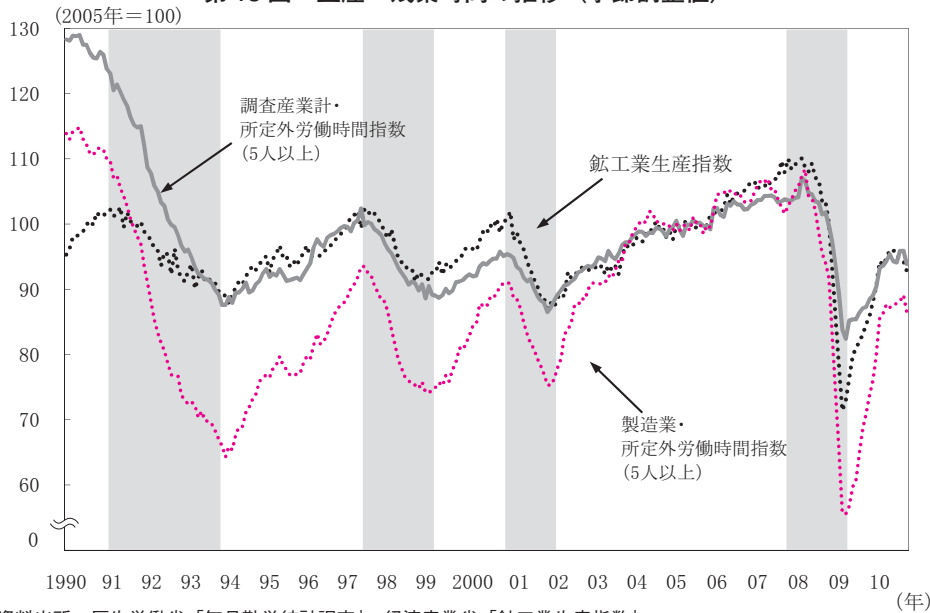
2) 2010 (1-9) は1～9月期についてみており、前年比は指数から算出している。

3) 前年比などの増減率は調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップ等を修正した値。

四〇六月期では一・二%増、七〇九月期では一・二%増となった。
一般・パートの別に総実労働時間をみると、一般労働者は二〇〇八年一〇三月期から、パートタイム労働者は二〇〇六年四〇六月期から前年同期比で減少が続いていたが、一般労働者、パートタイム労働者ともに二〇一〇年一〇三月期から増加に転じ、二〇一〇年一〇三月期では一般労働者で二・〇%増、パートタイム労働者で〇・三%増と増加に転じた。
所定外労働時間は、二〇〇八年一〇一〇三月期から大きく減少し、二〇〇九年一〇三月期では前年同期比一九・七%減となったが、その後、減少幅は縮小し、二〇一〇年一〇三月期以降増

加に転じた。二〇一〇年一〇三月期には前年同期比一〇・〇%増、四〇六月期には同一一〇・八%増、七〇九月期には同九・六%増となっている。
(生産変動に伴う所定外労働時間の動向)
第18図により、製造業(事業所規模5人以上)の所定外労働時間の動向を季節調整値でみると、二〇〇八年一〇月以降、鉱工業生産指数の低下とともに二〇〇九年三月まで急激に低下し、前回の景気後退期の谷である二〇〇二年一月を大きく下回り、一九九〇年代のバブル崩壊後の最低水準をも下回る水準となった。その後、生産の回復に伴って二〇

第18図 生産・残業時間の推移(季節調整値)



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産指数」

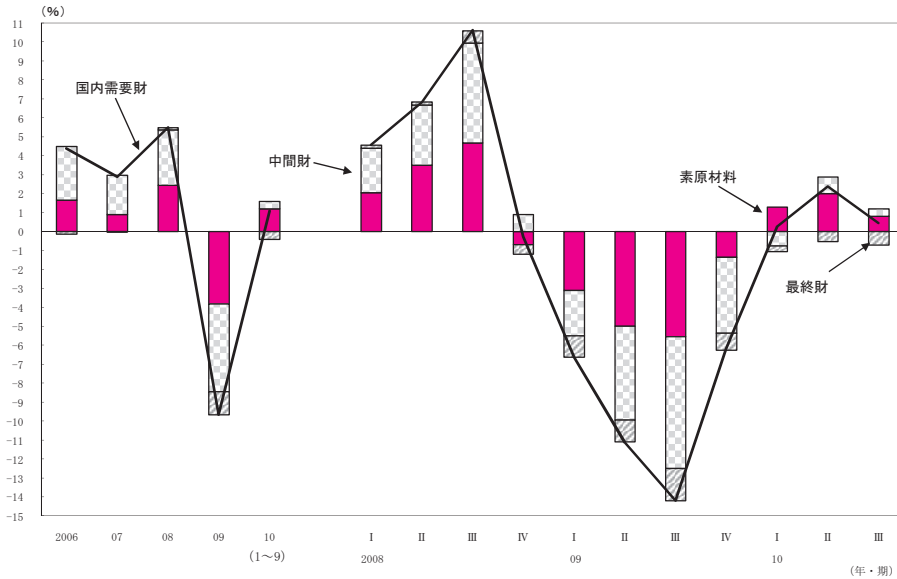
(注) シャドー部分は景気後退期(ただし、2007年10月を景気の山とし、2009年3月を景気の谷とする景気後退期は暫定)。

また、第19図により、企業物価指数(国内需要財)上昇率の需要段階別寄与度を見ると、二〇〇九年は一〇三月期から七〇九月期にかけては、素原材料、中間財、最終財のすべての財で低下の寄与が大きかったが、一〇一〇二月期以降は、素原材料及び中間財の低下の寄与は大きく縮小し、その後、二〇一〇年一〇三月期には素原材料が上昇の

〇九年四月から上昇を続けていたが、二〇一〇年に入って横ばいとなり、二〇一〇年後半に生産が減少する中で、今後の動きを注視していく必要がある。
3 物価、勤労者家計の動向
(1) 物価の動向
国内企業物価の上昇と最終財の下落(国内企業物価指数は、二〇〇九年七

〇九月期は前年同期比八・二%下落となった後、一〇一〇二月期は同五・二%下落、二〇一〇年一〇三月期は同一・七%下落と下落幅が縮小し、四〇六月期は同〇・二%上昇、七〇九月期は同〇・一%下落となった。二〇〇八年に生じた原油や輸入穀物の価格高騰の反動や、極めて大きな経済収縮に伴う需要の減退などの影響により、二〇〇九年の企業物価は大きく下落したが、二〇一〇年に入ると緩やかに上昇し、現在では横ばい傾向で推移している。
工業製品について品目分類別にみると、二〇一〇年は製材・木製品、鉄鋼などで物価の上昇がみられた。

第19図 企業物価指数（国内需要財）上昇率の需要段階別寄与度



資料出所 日本銀行「企業物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

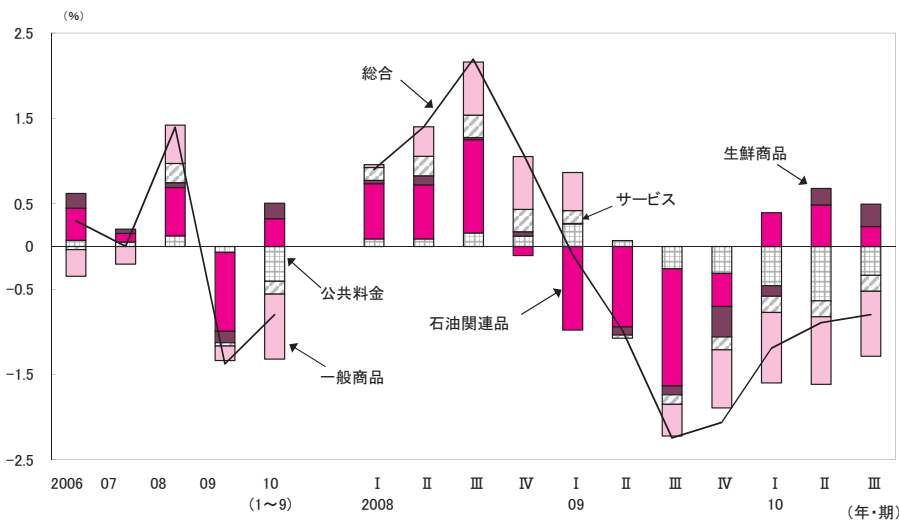
- (注) 1) 企業物価指数（国内需要財）は、企業物価指数を需要段階別・用途別に分類し、組替えることにより作成したもの。具体的には、国内企業物価指数と輸入物価指数（円ベース）の採用品目を国内需要財としている。
- 2) 国内需要財は、以下の3項目に分類することが出来る。
- ・「素原材料」とは、第一次産業で生産された未加工の原材料、燃料で生産活動のため使用、消費されるもの（例…原油など）
 - ・「中間財」とは、加工過程を経た製品で、生産活動のためさらに使用、消費される原材料、燃料、動力及び生産活動の過程で使用される消耗品（例…ナフサなど）
 - ・「最終財」とは、生産活動において原材料、燃料、動力として、さらに使用、消費されることのない最終製品（例…プラスチック製日用品など）

寄与に転じ、四〇六月期には中間財も上昇の寄与に転じた。一方、最終財については、依然として低下の寄与となっており、二〇一〇年一〜三月期以降は、低下の寄与が拡大している。最終財のうち耐久消費財の物価は、二〇一〇年一〜三月期に前年同期比三・九％減、四〇六月期に同四・三％減、七〜九月期に同四・四％減と下落幅を拡大させており、ビデオカメラ、デジタルカメラなどの家庭用耐久消費財の販売価格の下落も影響しているものと考え

られる。

企業向けサービス価格は、二〇〇九年は前年比二・七％下落で三年ぶりの下落となったが、二〇一〇年一〜三月期は前年同期比一・三％下落、四〇六月期は同〇・九％下落、七〜九月期は同二・一％下落となっており、引き続き前年同期比でみてマイナスが続いている。品目分類別にみると、二〇一〇年一〜三月期以降、リース・レンタルや不動産等の項目で下落幅が大きい。

第20図 消費者物価上昇率の財・サービス分類別寄与度



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 消費者物価指数（財・サービス分類）を以下のとおり一部組み替えており、各項目の合計と総合は必ずしも一致しないことがある。
- 公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道
 - 生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
 - サービス：公共サービスを除くサービス
 - 一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
 - 石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン

（消費者物価は緩やかに下落）

消費者物価は、月次でみると、二〇〇九年二月に総合で前年同月比〇・一％の下落となつて以降、二〇一〇年九月まで二〇カ月連続で前年同月比でみてマイナスで推移しており、二〇一〇年七月は同〇・九％下落、八月は同〇・九％下落、九月は同〇・六％下落となつた。四半期ごとの推移をみると、二〇〇九年七〜九月期に前年同期比二・二％下落となつた後、一〇一〇年一〜三月期は同二・一％下落、二〇一〇年一〜三

月期は同二・二％下落、四〇六月期は同〇・九％下落、七〜九月期は同〇・八％下落と下落幅は縮小している。

第20図により、消費者物価上昇率の財・サービス分類別寄与度をみると、二〇一〇年一〜三月期以降は、ガソリンなど燃料価格上昇の影響で、石油関連品はプラスに寄与しており、また、四〇六月期以降は、天候不順の影響で生鮮野菜が高騰したことにより、生鮮商品がプラスに寄与している。一方、一般商品やサービスについては、引き

第21表 家計主要項目（二人以上の勤労者世帯）と実質消費の増減要因

（単位：%）

年・期			消費支出		実収入				平均消費性向	消費者物価 指数				
			名目	実質	名目	実質	可処分所得	非消費支出						
					名目	実質	名目	名目						
前年比〔実質消費支出への寄与〕														
2008 年			0.5	-1.1	1.0	[1.2]	-0.6	0.1	6.1	[-1.2]	73.4	[0.3]	1.6	[-1.6]
09			-1.8	-0.3	-3.0	[-3.6]	-1.5	-3.4	-1.3	[0.3]	74.6	[1.2]	-1.5	[1.5]
10 (1～9月)			-0.7	0.4	0.1	[0.1]	1.1	0.0	0.5	[-0.1]	78.4	[-0.5]	-1.1	[1.1]
前年同期比														
2009 I			-2.1	-2.0	-1.3	-1.2	-2.1	2.9			-0.1		-0.1	
II			-0.6	0.5	-1.9	-0.8	-1.8	-2.7			0.8		-1.1	
III			-2.5	0.1	-3.1	-0.5	-3.8	0.1			1.0		-2.6	
IV			-2.0	0.3	-5.1	-2.9	-5.3	-4.1			2.1		-2.3	
10 I			-0.3	1.1	-0.9	0.5	-0.9	-1.3			0.6		-1.4	
II			-3.0	-1.9	1.2	2.3	1.0	2.1			-2.9		-1.1	
III			1.2	2.0	-0.3	0.5	-0.3	0.0			1.2		-0.8	
指数（季節調整値）														
2009 I			97.5	96.3	100.4	99.1	98.4				74.0			
II			98.0	97.3	99.6	98.8	97.8				74.8			
III			96.4	96.4	98.4	98.3	96.4				74.7			
IV			95.3	95.6	97.0	97.3	95.4				74.5			
10 I			97.3	97.4	99.5	99.6	97.5				74.4			
II			95.1	95.4	100.9	101.2	98.8				71.9			
III			97.6	98.3	98.1	98.8	96.1				75.8			

資料出所 総務省統計局「家計調査」、「消費者物価指数」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- （注）1）指数（季節調整値）の欄は、2005年を100とした指数である。
2）平均消費性向の前年比、指数（季節調整値）の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。
3）消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。
4）〔 〕内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる（ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない）。
具体的には、以下の算式で算定した。

$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot (1/P)$ 及び $Yd = I - N = I(1 - H)$ より、

$$\frac{(C/P)}{\downarrow \text{実質消費支出変化率}} = \frac{I}{\downarrow \text{実収入効果}} + \frac{(1-H)}{\downarrow \text{非消費支出比率効果}} + \frac{(C/Yd)}{\downarrow \text{消費性向効果}} - \frac{P}{\downarrow \text{消費者物価効果}}$$

C：消費支出
Yd：名目可処分所得
P：消費者物価
I：実収入
N：非消費支出
H：非消費支出比率（非消費支出／実収入）
ただし、変数の上のはそれぞれの前年比増減率を表す。

続きマイナスイナスに寄与しており、消費者物価を押し下げる要因となっている。これらの動向を総合的に判断すると、持続的な物価下落という意味で緩やかなデフレ状況にあるといえる。

（2）勤労者家計の動向
（消費支出は持ち直しの動き）
第21表により、勤労者世帯の消費支出をみると、二〇一〇年一～九月平均は、名目では前年同期比〇・七%減、

実質では同〇・四%増となった。四半期ごとに消費支出の動きをみると、名目では、二〇一〇年七～九月期に前年同期比で一・二%増となり、二〇一〇年七～九月期以来八四半期ぶりにプラスとなった。実質では、二〇一〇年一～三月期は前年同期比一・一%増、四～六月期は同一・九%減、七～九月期は同二・〇%増となった。

また、実質消費支出の変化率に対して、実収入、非消費支出、平均消費性向、消費者物価がそれぞれどの程度寄与したかをみると、二〇一〇年九月は、実収入は三・六%ポイントの減少寄与、非消費支出は〇・三%ポイントの増加寄与、平均消費性向は一・二%ポイントの増加寄与、消費者物価は一・五%の増加寄与となった。家計の実収入は大きく減少したが、消費者物価の下落が、消費者物価の下落が平均消費性向の上昇が実質の消費支出の持ち直しに寄与したと考えられる。なお、二〇一〇年九月の平均消費性向（七四・六%）は、二〇一〇年五年の七四・七%に続き、バブル崩壊後二番目に高い水準となった。また、二〇一〇

年一～九月期平均でみた実質消費支出については、前年同期比〇・四%増となり、実収入は〇・一%ポイントの上昇寄与、非消費支出は〇・一%ポイントの減少寄与、平均消費性向は〇・五%ポイントの減少寄与、消費者物価は一・一%ポイントの増加寄与と、二〇一〇年に引き続き消費者物価下落の増加寄与が大きいことがわかる。

（政策効果の影響が大きい二〇一〇年の消費支出）
第22表により、四半期ごとに消費支出の特徴をみると、二〇一〇年一～三月期は、新型インフルエンザの流行が沈静化し、季節性インフルエンザも流行しなかったこと等により、保健医療は前年同期比七・二%減となった。一方、エコカー減税・補助金など政策効果の影響で引き続き新車販売が好調だったことにより、交通・通信は前年同期比四・九%増となり、エコポイント制度でエアコンや電気冷蔵庫の販売が好調だったことにより、家具・家事用品は同一二・七%増となった。さらに、二〇一〇年四月からテレビのエコポイント対象製品の省エネ基準が強化されることに伴い駆け込み需要が発生し、教養娯楽は前年同期比四・三%増となった。

四～六月期は、二〇一〇年三月から住宅エコポイント制度が開始されたことにより、住宅の設備修繕費等が増加し、住居は前年同期比九・一%増となった。また、三月に発生したテレビの駆け込み需要の反動や、エコポイント制度の開始から一年が経過し、効果が一巡したことなどから、教養娯楽は前

第22表 費目別消費支出の推移（二人以上の勤労者世帯）

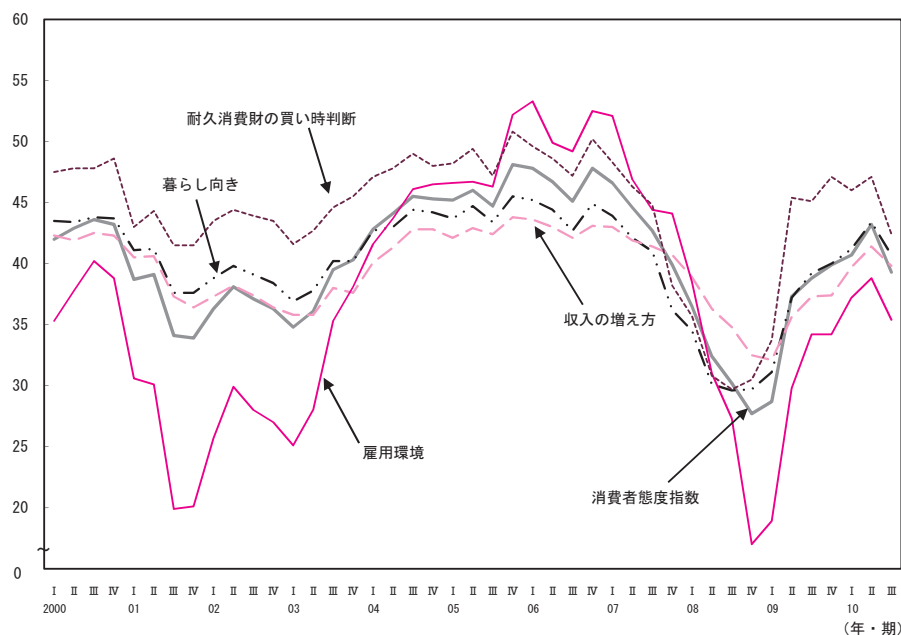
（2005年＝100）

（単位：%）

年・期	消費支出		食料		住居		光熱・水道		家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽	
	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比	指数	実質前年同期比
2005	100.0	-0.2	100.0	-0.5	100.0	4.9	100.0	1.0	100.0	1.5	100.0	0.0	100.0	4.6	100.0	-1.1	100.0	-5.4	100.0	-1.2
06	97.2	-3.1	97.8	-2.7	92.9	-7.1	103.1	-0.5	96.5	-1.4	96.4	-4.4	95.2	-4.2	97.4	-2.9	100.8	0.1	95.7	-2.8
07	98.2	0.9	99.2	1.1	92.5	-0.4	101.1	-2.8	96.1	1.2	99.2	2.3	97.2	1.7	98.5	1.0	102.9	1.3	101.0	7.0
08	98.6	-1.1	100.1	-1.6	87.7	-5.6	106.3	-0.8	101.8	6.2	95.3	-4.4	96.3	-0.6	102.7	2.3	101.2	-2.3	101.7	1.2
09	96.8	-0.3	98.9	-1.5	89.8	2.4	100.6	-1.1	98.4	-1.1	92.0	-2.5	100.0	3.9	100.2	2.6	105.0	2.8	101.2	2.2
2008 I	99.4	1.4	96.3	0.4	80.9	-10.2	134.5	6.9	92.7	14.0	98.9	-5.5	98.2	5.2	100.1	-1.2	102.9	3.4	95.6	0.4
II	97.8	-0.4	98.4	-1.8	83.9	-9.0	100.9	-3.0	93.8	4.0	92.8	-7.7	90.3	-4.0	102.9	7.6	120.3	-3.1	99.7	2.7
III	97.2	-2.2	99.9	-3.5	92.5	3.7	91.3	-3.7	110.7	6.9	86.9	4.2	94.7	1.0	107.7	-0.8	85.1	-5.4	107.0	1.6
IV	100.1	-3.2	106.0	-1.5	93.6	-6.6	98.3	-4.8	110.0	1.5	102.6	-6.8	102.1	-4.1	100.1	3.8	96.6	-4.1	104.3	0.0
09 I	97.3	-2.0	95.2	-3.8	86.3	6.2	128.1	-6.7	85.3	-8.0	96.0	-2.4	101.3	3.0	97.3	3.1	104.1	0.4	98.6	4.5
II	97.2	0.5	98.9	-0.3	91.5	8.9	99.5	1.2	95.1	2.7	95.2	2.8	94.7	5.2	96.7	-1.3	128.0	5.5	97.1	-0.2
III	94.7	0.1	98.8	-0.7	91.0	-1.6	84.0	0.9	109.8	2.4	77.0	-10.7	98.4	4.0	103.6	3.4	88.1	2.6	107.0	3.2
IV	98.0	0.3	102.6	-1.1	90.5	-3.0	91.0	-0.5	103.6	-1.6	99.8	-1.1	105.6	3.7	103.4	5.4	100.0	2.7	102.2	1.3
10 I	97.1	1.1	93.6	0.0	89.5	4.3	121.4	-0.3	91.1	12.7	94.5	-0.4	92.9	-7.2	103.9	4.9	106.8	1.9	100.0	4.3
II	94.4	-1.9	95.9	-2.4	99.3	9.1	99.6	1.5	93.0	2.8	87.7	-6.2	88.8	-6.1	95.5	-3.0	110.9	-0.3	98.8	3.6
III	95.9	2.0	99.2	0.6	91.3	1.0	90.7	5.3	113.8	8.4	81.7	7.1	95.1	-2.8	111.4	7.1	79.8	4.3	105.2	-0.3

資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算

第23図 消費者態度指数の推移（一般世帯、季節調整値）



資料出所 内閣府「消費動向調査」

（注）1）消費者態度指数の作成方法は以下のとおり。

- ①まず、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目について消費者の意識を調査する。その際、各調査項目が今後半年間に今よりもどのように変化すると考えているか、5段階評価で回答を求める。
 - ②次に、各調査項目ごとに5段階評価にそれぞれ点数を与え、次のようにして、各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。具体的には、消費にプラスの回答区分「良くなる」に（+1）、「やや良くなる」に（+0.75）、中立の回答区分「変わらない」に（+0.5）、マイナスの回答区分「やや悪くなる」に（+0.25）、「悪くなる」に（0）の点数を与え、これを各回答区分のそれぞれの構成比（%）に乘じ、合計したものである。
 - ③最後に、これら4項目の消費者意識指標（原数値）を単純平均して消費者態度指数（原数値）を算出する。
- 2）四半期毎に公表する一般世帯の消費者意識指標及び消費者態度指数については、それぞれ別個に季節調整を行っているため、消費者意識指標（季節調整値）を単純平均しても消費者態度指数（季節調整値）にはならない。

年同期比三・六％増と増加幅は縮小した。また、気温が乱高下するなどの天候不順の影響もあり、価格が高騰した生鮮野菜で支出が減少したことなどから、食料は前年同期比二・四％減となった。

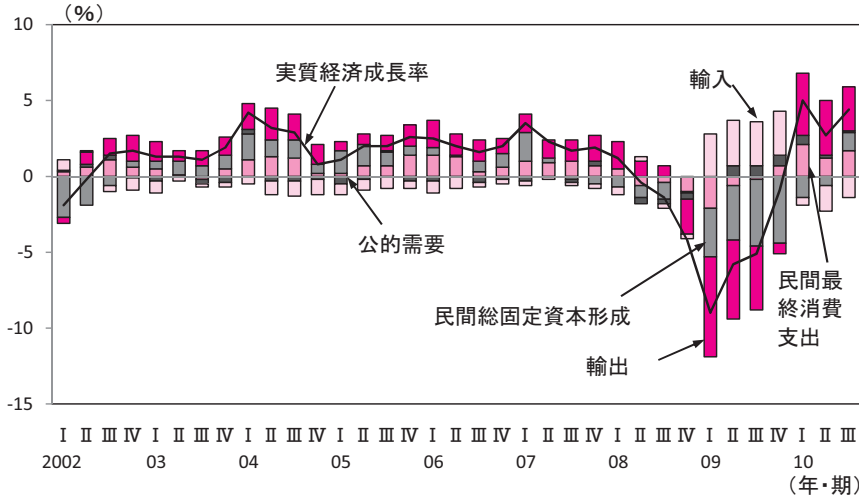
七～九月期は、九月のエコカー補助金終了に伴う新車の駆け込み需要の発生により、交通・通信は前年同期比七・一％増となった。また、記録的な猛暑の発生により、夏物衣料が好調だったことから、被服及び履物は前年同期比七・一％増となり、エアコン等の利用で電気代が増加したこと、光熱・水道は同五・三％増となった。家事・家具用品は、引き続きエアコンや冷蔵庫などのエコポイント対象製品が好調だったこともあり、前年同期比八・四％増となった。教養娯楽は、テレビの販売

は好調に推移したものの、二〇〇九年九月の大型連休（シルバーウィーク）の反動により旅行は減少したため、前年同期比〇・三％減となった

（先行き不安を示す消費者心理）

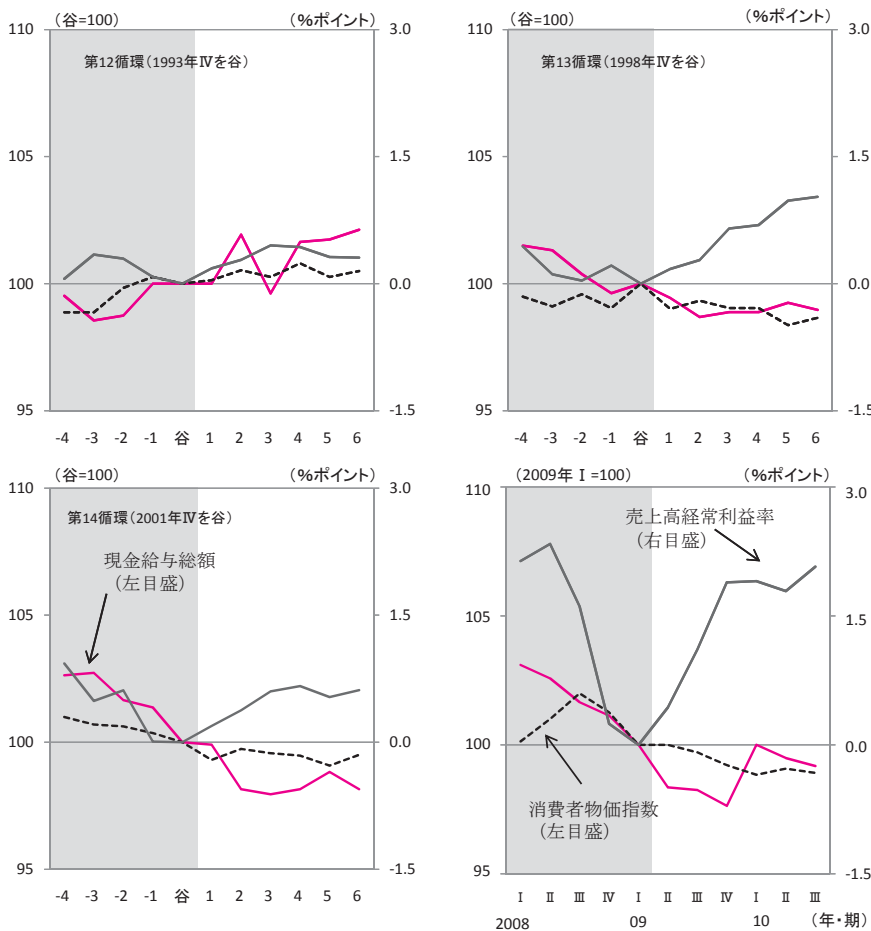
第23図により、消費者心理の代表的な指標である消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）をみると、二〇〇七年秋に景気後退局面に入ってから、雇用環境の悪化に伴って大きく低下した

第24図 実質経済成長率の需要項目別寄与度



資料出所 内閣府「国民経済計算」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) 数値は前年同期比に対する寄与度。

第25図 景気回復過程における賃金と物価



資料出所 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省統計局「消費者物価指数」、財務省「法人企業統計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成
(注) 1) 数値は四半期値で現金給与総額及び売上高経常利益率は季節調整値、消費者物価指数は原数値。
2) 現金給与総額は常用労働者5人以上規模計。消費者物価指数は総合。売上高経常利益率は金融業、保険業以外の業種の計。
3) ここでは売上高経常利益率が最低水準となった期を景気の谷としている。
4) 現金給与総額と消費者物価指数は谷を100とした指数。売上高経常利益率は、谷の水準とした変化差ポイントで表している。

が、二〇〇九年春以降上昇に転じ、二〇一〇年四〜六月期まで継続して上昇した。消費者態度指数を構成する意識指標をみると、「耐久消費財の買い時判断」は大きく上昇し、エコポイント制度などの政策効果があらわれているといえるが、二〇一〇年七〜九月期は七四半期ぶりに低下しており、今後の動きを慎重にみていく必要がある。

(3) マクロ経済と勤労者生活
(底堅い消費による経済の底支え)
第24図により、実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、二〇〇九年は輸出及び民間総固定資本形成が大きくマイナスに寄与し、実質経済成長率は二〇〇九年平均で前年比マイナス五・二%と過去最大の減少率となったが、二〇〇九年一〇〜一二月期には民間最終消費支出は前年同期比でみてプラスに転じ、対前年比でみた実質経済成長率も二〇一〇年一〜三月期にプラスに転じた。二〇一〇年の推移をみると、民間最終消費支出は引き続きプラ

スに寄与しており、また、輸出もプラスの寄与に転じたことにより、二〇一〇年の実質経済成長率は三年ぶりにプラスとなる見込みである。このように、今回の景気回復過程における消費支出の役割は大きく、二〇〇七年からの後退過程において雇用維持の取組が強化されたことが人々の不安心理を払拭しつつ消費支出や国内総支出の底支えに大きく貢献しており、これらの経済環境のもとで経済政策の効果が有効にあらわれているものと考えられる。

(賃金・物価の下落とデフレ脱却に向けた課題)
第25図により、景気回復期における物価、賃金の動きをみると、第一二循環では、売上高経常利益率の上昇とともに賃金も上昇し、物価の上昇も見られた。一方、第一三循環及び第一四循環では、第二二循環に比べ、売上高経常利益率の上昇幅は大きいものの、賃金は低下を続け、また、物価も低下している。一九九〇年代後半以降、景気回復に伴って、企業利益はいち早く改

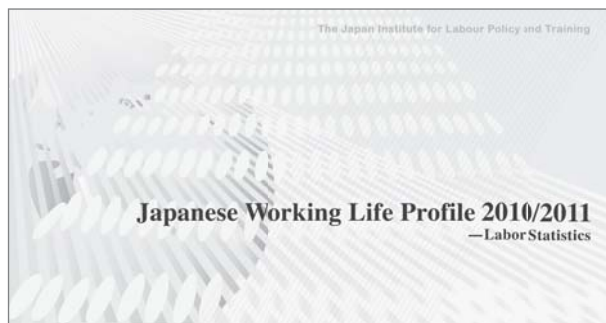
善するが、景気回復の効果は賃金に波及していない。賃金は物価を構成する要素の一つであり、また、消費支出のための所得の源泉でもあることから、賃金が回復しないために、賃金と物価の相互連関的な低下がもたらされているものと考えられる。

今回の景気回復過程をみても、売上高経常利益率は二〇〇九年一～三月期以降、急激に回復している一方、賃金物価は引き続き低下傾向にある。賃金の低下が国内価格の面でも国内需要の面でも物価を引き下げている可能性を踏まえながら、デフレの脱却に向け、賃金、物価の形成に向けた政労使の連携が今までも増して求められるように思われる。

Japanese Working Life Profile 2010/2011 —Labor Statistics

学校卒業から職業生活の終わりまで、日本の労働者の生活をわかりやすく提示した英文統計集。すべて公的な統計を使用し、労働市場、賃金、労働時間、労使関係、社会保障などを網羅しています。

(主な項目は日本語訳付き)



労働政策研究・研修機構 [編] 92 頁 2010 年 10 月刊 ISBN978-4-538-75010-1 定価：1,050 円 (税込)

contents

I. 国民経済の状況

Economic Environment

国民所得 鉱工業生産
物価・購買力

II. 人口・労働力

Population / Labor Force

III. 雇用

Employment

就業・雇用の状況
高齢者 (65 歳以上) の就業
非正規雇用の状況
外国人労働者

IV. 労働移動・失業

Labor Turnover / Unemployment

V. 労働条件 (賃金・労働時間・その他)

Working Conditions (Wages, Working Hours, Others)

賃金 労働時間
労働災害 退職金制度

VI. 教育・能力開発

Education / Human Resources Development

教育制度と進学・就職 Off-JT

VII. 労使関係

Labor Relations

労働組合 労働争議

VIII. 勤労者生活

Worker's Life

IX. 社会保障

Social Security

社会保障 社会保険制度
労働保険指標

ホームページでも詳細をご覧ください…… <http://www.jil.go.jp/publication/eng/jwlp.htm>

(ご注文・お問い合わせ先) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 成果普及課

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 Tel:03(5903)6263 Fax:03(5903)6115 E-mail:book@jil.go.jp